

第 14 回町田市会計基準委員会 議事要旨

日時	2021 年 7 月 14 日（水） 午後 3 時 00 分～午後 4 時 00 分
場所	リモート開催
出席者	【委 員】 鵜川正樹委員長、中村委員 【事務局】 会計課 【傍聴者】 なし

1. 開会

会計管理者から開会挨拶

2. 資産照合の結果について

- ・ 事務局から「資料 1」の説明
- ・ 質疑応答

【主な内容】

<建設仮勘定について>

鵜川委員 : 資料 1-10 (10)建設仮勘定の残高の内容はどのように確認しているのか。

事務局 : 資産照合の際に、各課の台帳と照合して確認している。また、金額が大きいものは個別に担当課に問い合わせ確認している。

<下水道事業会計への法適用の影響について>

中村委員 : 令和 2 年度から下水道事業会計への地方公営企業法を適用しているが、下水道事業への出資金等は一般会計へ影響しているのか。

事務局 : 出資金等はない。下水道事業への負担金として支出しており、行政コスト計算書上、補助費等に計上している。

鵜川委員 : 設立時の資本金はないか。

事務局 : 資本金はない。病院事業会計と同様、負担金のみとなっている。

3. 財務諸表の内容について

- ・ 事務局から「資料 2」の説明
- ・ 質疑応答

【主な内容】

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

中村委員 : 新型コロナウイルス感染症の影響についての記載場所が「その他重要な後発事象」の欄について記載されているが、新型コロナウイルス感染症は、昨年度から引き続いている状態のため、「追加情報」の欄に記載すべきではないか。

事務局 : 「追加情報」の欄に記載するよう修正する。

- 鵜川委員 : 新型コロナウイルス感染症は収入・費用の両方に影響を与えているが、その旨を個別に記載すべきではないか。
- 事務局 : 「追加情報」の欄に追記する。また、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金が繰越となっており、未収金の金額が大きくなっているが、その旨も個別に記載すべきか。
- 鵜川委員 : 個別に記載すべきである。
また、科目ごとの前期比較の資料はあるか。
- 事務局 : 後日作成する「町田市の財務諸表～概要と解説～」にて前期比較は行う。

<行政コスト計算書について>

- 鵜川委員 : 一般会計の行政コスト計算書が黒字になっているが、黒字になった要因はなにか。
- 事務局 : 2019年度と比較して、国庫支出金が504億増えている。この中には、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の繰越事業に充当される国庫支出金44億円が含まれている。これらは、2020年度に行政収入として計上されるが、事業費は2021年度に計上されるため、黒字になったと考えられる。

<国民健康保険事業について>

- 鵜川委員 : 国民健康保険の法定外繰出金はあるのか。
- 事務局 : 法定外繰出金は発生しているが、その金額は多摩26市のなかでは中ぐらいと聞いている。立川市や八王子市は国民健康保険事業の黒字化に向けて大きく値上げを行うと聞いているが、町田市は段階的に保険料を値上げする予定となっている。

<財政見通し、コストについて>

- 中村委員 : 新型コロナウイルス感染症を踏まえて、来年以降の財政見通しはどのようになっているのか。
- 事務局 : 町田市の収入は市税がメインとなっているが、次年度の市税は30億ほど減少する見込みであり、財政としては厳しくなることが予想される。
- 鵜川委員 : 「新公会計制度普及促進連絡会議 事業別分析検討部会報告書」によると、町田市は、図書館、学校給食などの単位当たりコストが低い等、東京都の中では事業のコストが抑えられている。人件費等が掛からないようにする意識があるのか。
- 事務局 : 業務をアウトソーシングするのではなく非常勤職員で対応することにより、ノウハウを蓄積して効率的に業務を進められているのではないかと推測する。

<部別の財務諸表について>

- 鵜川委員 : 部別の財務諸表はなにかに活用しているのか。
- 事務局 : 部別の財務諸表そのものを活用しているわけではなく、一般会計の財務諸表の根拠として載せている。費用の有効性などは部の単位ではなく事業別の財務諸表で分析している。
- 鵜川委員 : 部別の業績報告書のようなものを作ってみれば費用対効果が分析できるかもしれないが、部署の数も多く作成が難しいと思うので、先々検討してもらえればと思う。

4. その他

- ・ 事務局からは報告事項なし。
- ・ 質疑応答

【主な内容】

<中期的な財政見通しについて>

- 鵜川委員 : 中期的な財政見通しなどは作成しているのか。
- 事務局 : 財政課で作成しており、来年から新しい10ヶ年の基本計画がスタートするので、そちらで財政見通しも作成している。
- 鵜川委員 : 毎年作成しているものではなく、節目に合わせて作成しているのか。
- 事務局 : 町田市では基本計画を10年ごとに、実行計画を5年ごとに作成しており、その際にそれぞれの期間の財政見通しを作成している。作成の際は、重点政策の見通しと財政見通しをリンクさせて分析している。
- 鵜川委員 : 次に作成されるのはいつか。
- 事務局 : 2022年度から新たな計画が始まるので、その際に作成される。
- 鵜川委員 : 通常、財政見通しは官庁会計の予算決算をベースにしているが、基金や固定資産の残高の推移など、財務諸表のデータをベースにした財政見通しを作成してみると分析しやすくなると思う。
- 事務局 : 町田市では小中学校の統廃合など、公共施設の保存・運営といった基金や固定資産が絡む問題が重要政策になっており、財政見通しを作成する際にも財務諸表のデータがベースとなっている部分も含まれていると思われる。

以上